

地域共生社会実現サポート事業の見直しについて

R5～事業メニュー	補助率	補助対象 経費上限額
1 地域貢献活動推進事業	＜施設立地が市内＞ 府 2／4 市 1／4 ＜施設立地が町村内＞ 府 3／4	4 8 0 千円
○地域連携を目的としたカフェの運営 ○地域コミュニティの活性化に向けて、地域交流に活用する土地の賃借及び整備 ○認定こども園における地域交流イベントの実施 ○子育てに取り組む方を対象とした「子育て応援講演会」の実施 ○施設を活用した放課後児童の居場所づくりの実施 ○施設において地域における防災の意識を高めるイベントを実施 ○地域における交通教室の開催 ○高齢者の身体機能維持・向上の取組 ○高齢者と地域住民の交流イベント（農作物の収穫等）を実施 ○施設を活用した高齢者による物品製作、販売事業 等		
2 災害対応力向上事業	府 2／4 市町村 1／4	3 0 0 千円 （地域貢献活動 推進事業と併せ て行う場合は、 4 4 0 千円）
○福祉避難所（未指定の避難所を含む）としての備品・備蓄品等の整備 （発電機、非常食、簡易トイレ・ベッド、マット、クッション、 避難用乳母車、非常時用テント、A E D 設置費用、備品倉庫など） ○職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修の実施 等 ※福祉避難所（未指定の避難所を含む）として、新型コロナウイルス等 感染症の対策に係る備品・備蓄品等の整備も補助対象		
3 福祉サービス向上支援事業〔公募型〕	府 1／2	ハード整備事業 5, 0 0 0 千円 ソフト事業 2, 5 0 0 千円
＜先進的な取組＞ ○R P A（※「デジタル・トランスフォーメーション」）の導入による事務改善の取組 ○パラスポーツを通じた地域住民と障害者の交流イベントの実施 ○移動式スマートリフトバスの導入 ○大学と連携したオンラインによる園児の保護者等を対象とした研修 等 ＜他の模範となる取組＞ ○就学前の自然体験活動を行う拠点の整備 ○地域の医療的ケア児が安心して交流できる拠点の整備 ○地域交流スペースのバリアフリー化 等		
4 小規模法人等活動サポート事業	＜施設立地が市内＞ 府 2／4 市 1／4 ＜施設立地が町村内＞ 府 3／4	4 0 0 千円
＜法人・施設の体制強化のための取組＞ ○職員健康診断、インフルエンザ予防接種等の就業環境向上に向けた 取組 ○税理士や会計士、社会福祉労務士等専門家への委託費 ○会計ソフトのリース料 ○第三者評価の受診など認証取得への取組 等 ＜上位認証取得を目指す法人内での取組＞ ○新規採用者育成プログラム作成等の法人内体制強化 等 ※小規模法人：直近年度決算における事業収益 4 億円以下の法人		

※上記事業区分の 1、2 及び 4 について、1 法人当たりの補助基準上限額を合計 3, 3 6 0 千円と設定

R8 事業メニュー		補助率	補助対象 経費上限額
1 地域貢献活動推進事業	変更なし	＜施設立地が市内＞ 府 2／4 市 1／4 ＜施設立地が町村内＞ 府 3／4	4 8 0 千円
2 災害対応力向上事業	変更なし	府 2／4 市町村 1／4	3 0 0 千円 （1（地域貢献活動推進事業）と併せて行う場合は、4 4 0 千円）
廃止			
3 小規模法人等活動サポート事業	小規模法人が行う人材確保・育成、定着のための就業環境の整備等にかかる事業について補助 【取組例】 ○人材確保・育成 ・資格取得支援制度実施に係る経費 ・インターンシップ実施経費、採用HPの開設、就職フェア出展経費 ・外国人職員の資質向上、生活支援に係る経費 ・人材育成を目的とした研究発表会や視察研修の実施 等 ○人材定着のための就業環境整備（生産性向上にかかるものを除く） ・外部相談窓口（メンタル、ハラスメント、職員法務等相談）の設置 等 ・健康管理に関する法定以上の取組 ・きょうと福祉人材育成認証制度における認証取得のためにかかる経費（第三者評価受診、経営改善のためのコンサル、専門家による助言）	＜施設立地が市内＞ 府 2／4 市 1／4 ＜施設立地が町村内＞ 府 3／4	・1（地域貢献活動推進事業）又は2（災害対応力向上事業）とあわせて行う場合 400千円 ・3（小規模法人等活動サポート事業）のみ行う場合 200千円

※上記事業区分の 1、2 及び 3 について、1 法人当たりの補助基準上限額を合計 3, 3 6 0 千円と設定

新 設

4 法人間連携プラットフォームの設置運営事業（仮称）
地域の複数の小規模法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」
による協働した地域貢献のための取組に対して補助を実施
＜取組例＞
・高齢者や障害者、子どもなどの様々な立場の住民が集う場を各法人
の強みを活かしながら運営
・単身の高齢者や障害者の見守りや日常生活支援を法人が連携しな
がらサポート 等

府
10／10

最大
4,000千円
（連携する法人
数・事業内容等
による）